

平成 27 年 度

決算審査及び財政健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

28 中監第 22 号  
平成 28 年 8 月 30 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 27 年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の  
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の  
規定により審査に付された平成 27 年度 中野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及  
びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出しま  
す。

# 目 次

## I 決算審査

### 一般会計、特別会計、基金

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の実施場所及び日程	1
5 審査の結果	2
〔決算規模と収支状況〕	2～3
6 審査意見	3～5
7 決算の概要	6～12
一般会計	13～28
特別会計	29～32
財産に関する調書1	33～34
財産に関する調書2	35～36
資料1～6	37～42

### 公営企業会計

1 審査の対象	43
2 審査の着眼点	43
3 審査の主な実施内容	43
4 審査の実施場所及び日程	43
5 審査の結果	44
6 審査意見	44
7 決算の概要	45～46
資料1～6	47～51

## II 財政健全化判断比率等審査

平成27年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書	53
平成27年度決算に基づく資金不足比率審査意見書	54

## III 参考

平成27年度会計決算審査等日程	55
用語説明	56

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第三位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

○平成 27 年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類

○平成 27 年度 中野市各特別会計歳入歳出決算及び同附属書類

- (1) 国民健康保険事業 (2) 後期高齢者医療事業 (3) 介護保険事業 (4) 倭財産区事業  
(5) 永田財産区事業 (6) 中野財産区事業 (7) 下水道事業 (8) 農業集落排水事業

○平成 27 年度 中野市奨学基金、中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

## 2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているか、資金は適切に管理され、効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかについて、関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取並びに抽出による審査を実施した。また、例月出納検査、定期監査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 中野市役所

(2) 審査日程 平成 28 年 7 月 20 日から 8 月 5 日までの間（詳細は 55 ページ）

## 5 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

### 〔決算規模と収支状況〕

(1) 一般会計は、歳入総額 208 億 3,373 万余円、歳出総額 199 億 5,066 万余円となっている。

歳入歳出差引額 8 億 8,306 万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）2,053 万余円を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 6 億 1,202 万余円増加（244.3%増）し、8 億 6,252 万余円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べると、市税は、企業の設備投資に伴う償却資産の増による固定資産税の増、個人市民税所得割の増などにより増加。地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算出基準である基準財政収入額が伸びたため減少。国庫支出金は、国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（繰越明許）のほか、国の子ども・子育て新支援制度に伴う子ども子育て支援交付金の皆増などにより増加。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより大幅に増加。繰入金は、ふるさと寄付金の増に伴う、ふるさと振興基金からの繰入により増加。市債は、北信保健衛生施設組合新斎場負担金の増加に伴う旧合併特例事業債の借入増などにより増加しました。結果、全体では 9 億 8,529 万余円の増加（5.0%増）となっている。

歳出は、前年度と比べると、総務費は、ふるさと寄附金の増により、ふるさと振興基金に積立てたことによる増などにより大幅に増加。民生費は、ひまわり保育園の整備が前年度で終了したことなどにより大幅に減少。衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より増加したほか、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が増加したことにより大幅に増加。農林水産業費は、国の経済対策に伴う担い手育成支援事業（繰

越明許)、園芸産地育成事業費(繰越明許)などにより、大幅に増加し、土木費は、除雪委託料の減などにより大幅に減少しました。結果、全体では4億3,561万余円の増加(2.2%増)となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額131億8,787万余円、歳出総額128億9,860万余円となり、前年度に比べ、歳入が7億6,253万余円の増加(6.1%増)。歳出は、6億8,504万余円の増加(5.6%増)となっている。歳入歳出差引額は、2億8,926万余円であり、実質収支額では、前年度に比べ7,828万余円の増加(37.1%増)となっている。

(3) 基金は、年度末残高が109億3,107万余円(奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く)で、主に公共下水道施設整備及び農業集落排水施設整備のため基金を取り崩したことにより、前年度末に比べると5億7,404万余円の減(4.9%減)となっている。

財政調整基金、減債基金については、ほぼ前年度並みの残高を確保できているが、公共施設等整備基金については、4,619万余円減少している。

(4) 市債は、一般会計、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の年度末残高を合わせると388億4,628万余円で、前年度末に比べると6億1,104万余円の減(1.5%減)となっている。

また、借入にあたっては、地方交付税措置がある市債を借入れると共に借入額を償還額以内に抑え、市債の縮小に努めている。

## 6 審査意見

平成27年度の行財政運営は、「変わらないのが異常 変わるのが常」を念頭に、中野市総合計画に掲げた7つの施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、元気な中野市の実現に向け、各種事業の展開を図ってきた。

今後、新庁舎整備など大きな財政負担を伴う事業が始まることから、引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、元気な中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.49で、前年度に比べ0.01ポイント改善しており、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.1%で、前年度に比べ

3.0 ポイント減少し財政構造の弾力性が増している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は7.8%で、前年度に比べ0.8ポイント改善している。

歳入は、前年度と比べると、主に繰越金、地方交付税、財産収入などは減少したが、地方消費税交付金、繰入金、寄付金、市税、市債、国庫支出金などは増加した。歳出は、前年度と比べると、主に民生費、土木費、公債費などは減少したが、農林水産業費、総務費、衛生費などは増加した。前年度と比べ、歳入総額、歳出総額共に増加している。

先行き不透明な経済情勢の中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図ると共に徹底した歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効果的で効率的かつ経済的に推進することを期待する。

また、設けられた基金は、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

#### ・収入未済額について

平成27年度の収入未済額（国庫支出金及び県支出金を除く）は、一般会計で4億7,123万余円（前年度比7.9%減）、特別会計で4億4,432万余円（前年度比8.7%増）となっている。厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ3,630万余円減少（前年度比7.9%減）し、収納の努力がなされている。

しかし、市税及び国民健康保険税等、下水道使用料等、介護保険料、農業集落排水事業費使用料などで多額な収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から見過ごすことのできない問題であり、厳正な対応が必要である。

中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、収納率の目標数値を設定するなど、全庁的な収納対策に取り組まれない。

・財産管理について

現在、新たな地方公会計制度に基づき、固定資産台帳の整備等が進められている。

平成27年12月に「中野市公共施設白書（施設別編）」が作成されたこともあり、今後の市有財産のあり方の検討も重要になってくるものと思われる。市民にとって必要とされる財産は適切に保有するとともに、適正な管理に努める必要がある。



## 7 決算の概要

### (1) 決算の規模

平成27年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

#### 各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対予算比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	27年度	21,359,365,000	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	97.54	93.40
	26年度	21,124,309,000	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	93.96	92.38
	増減額	235,056,000	985,295,553	435,612,099	549,683,454		
	増減率	1.11	4.96	2.23	164.88		
特別会計	27年度	13,343,138,000	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	98.84	96.67
	26年度	12,500,068,000	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	99.40	97.71
	増減額	843,070,000	762,532,773	685,040,044	77,492,729		
	増減率	6.74	6.14	5.61	36.59		
合計	27年度	34,702,503,000	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	98.04	94.66
	26年度	33,624,377,000	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	95.98	94.36
	増減額	1,078,126,000	1,747,828,326	1,120,652,143	627,176,183		
	増減率	3.21	5.42	3.53	115.05		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では8億8,306万2千余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が2,053万4千円あるので、実質収支は8億6,252万8千余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備 考
一 般 会 計	27年度	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	20,534,000	862,528,943	
	26年度	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	82,873,000	250,506,489	
	増減額	985,295,553	435,612,099	549,683,454	△ 62,339,000	612,022,454	
	増減率	4.96	2.23	164.88	△ 75.22	244.31	
特 別 会 計	27年度	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	0	289,266,050	
	26年度	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	790,000	210,983,321	
	増減額	762,532,773	685,040,044	77,492,729	△ 790,000	78,282,729	
	増減率	6.14	5.61	36.59	0.00	37.10	
合 計	27年度	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	20,534,000	1,151,794,993	
	26年度	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	83,663,000	461,489,810	
	増減額	1,747,828,326	1,120,652,143	627,176,183	△ 63,129,000	690,305,183	
	増減率	5.42	3.53	115.05	△ 75.46	149.58	

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

### (3) 収入未済額

一般会計では、6億8,745万8千余円で、主なものは市税の4億2,244万1千余円、分担金及び負担金の570万8千余円、使用料及び手数料の740万6千余円、諸収入の3,553万2千余円ほかである。

特別会計では、4億1,702万7千余円で、主なものは、国民健康保険事業の3億4,140万8千余円、介護保険事業の1,569万4千余円、下水道事業の7,344万3千余円、農業集落排水事業の1,098万1千余円ほかとなっている。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
2 7 年 度	[471,231,263] 687,458,263	[417,027,934] 444,327,934	[888,259,197] 1,131,786,197
2 6 年 度	[511,530,501] 1,025,418,434	[408,596,348] 408,596,348	[920,126,849] 1,434,014,782
増 減 額	[△40,299,238] △ 337,960,171	[8,431,586] 35,731,586	[△31,867,652] △ 302,228,585
増 減 率	[△7.88] △ 32.96	[2.06] 8.74	[△3.46] △ 21.08

(収入未済額の状況一別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税1,922万7千余円、分担金及び負担金69万余円、使用料及び手数料1万8千余円、特別会計では国民健康保険税1,055万4千余円、後期高齢者医療保険料16万4千余円、介護保険料431万5千余円、下水道使用料125万余円、負担金168万8千余円、農業集落排水使用料3万9千余円である。

### (4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、425億8,287万8千余円である。

市民1人当たりについてみると97万6千余円である。(平成28年7月1日現在の総人口43,611人)

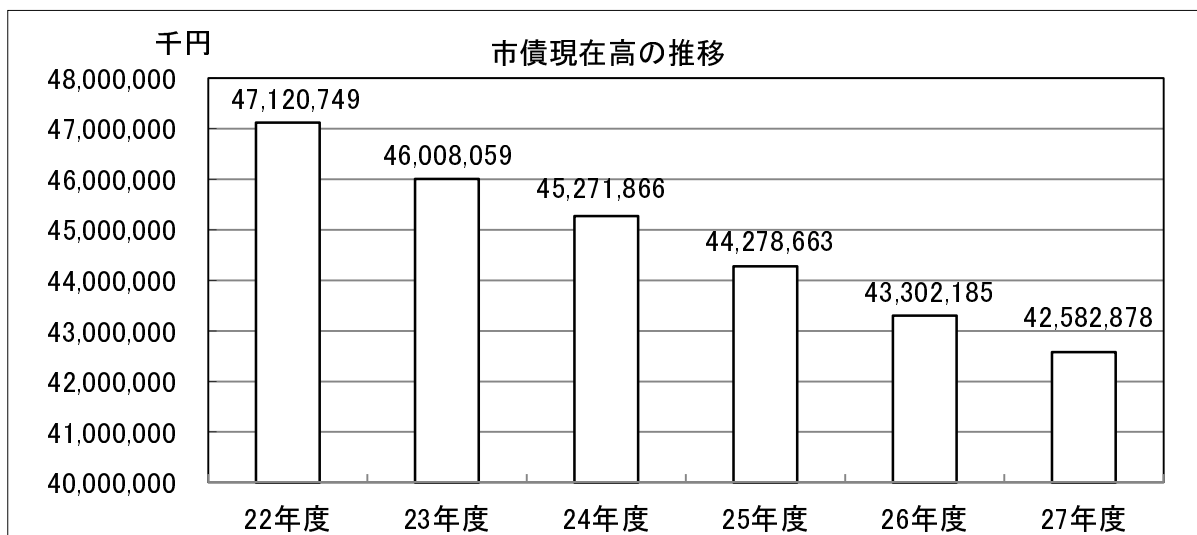
#### 市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	平成26年度 現 在 高	平成27年度 借 入 金	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,848,214,244	2,156,429,000	1,982,827,509	19,021,815,735
下 水 道	13,741,515,997	368,500,000	926,916,272	13,183,099,725
農 業 集 落 排 水	6,867,602,212	180,900,000	407,133,472	6,641,368,740
小 計	39,457,332,453	2,705,829,000	3,316,877,253	38,846,284,200
(企業会計) 水 道	3,844,852,425	212,300,000	320,558,596	3,736,593,829
合 計	43,302,184,878	2,918,129,000	3,637,435,849	42,582,878,029

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、23億4,392万1千円であった。

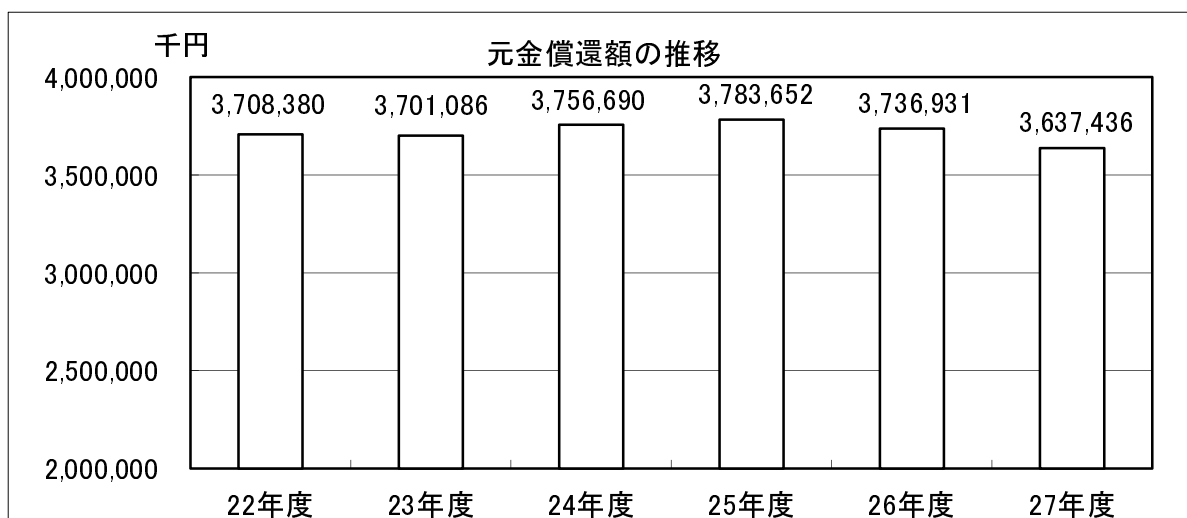
○市債現在高の推移



(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債現在高	47,120,749	46,008,059	45,271,866	44,278,663	43,302,185	42,582,878
(内、企業会計)	(4,719,919)	(4,493,887)	(4,261,001)	(4,064,770)	(3,844,852)	(3,736,594)

○元金償還額の推移



(単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
元金償還額	3,708,380	3,701,086	3,756,690	3,783,652	3,736,931	3,637,436
(内、企業会計)	(315,504)	(322,533)	(331,686)	(346,430)	(343,318)	(320,559)

(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との会計間の重複額などを調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入 208億2,594万円、歳出 199億4,287万7千円 で歳入歳出差引(形式収支)は 8億8,306万3千円、実質収支は 8億6,252万9千円 である。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は0.49で、前年度に比べ0.01改善されている。これは、市税による歳入が増えたことなどが要因である。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は85.1%で、前年度より3.0ポイント減少している。これは、市税による歳入が増えたことなどが要因である。

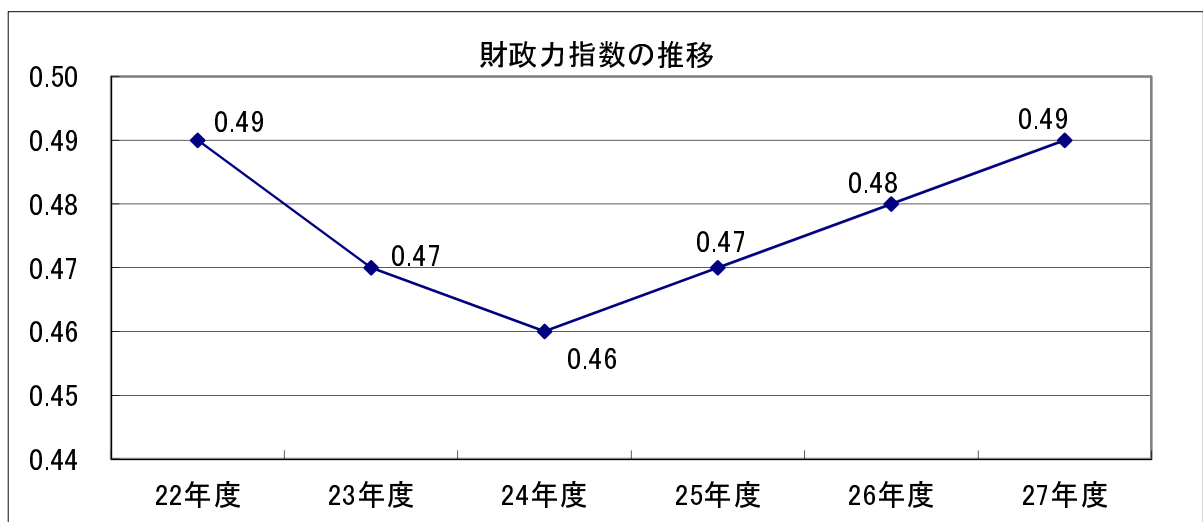
普通会計財政状況

区 分		27年度	26年度	前年度比較	(参考)25年度 県19市平均
1	財 政 力 指 数	0.49	0.48	0.01	0.55
2	経 常 収 支 比 率	85.1%	88.1%	△ 3.0	86.0%
3	実 質 収 支 比 率	7.0%	2.1%	4.9	3.9%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	40.5%	40.8%	△ 0.3	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	10.9%	10.4%	0.5	

(参 考)

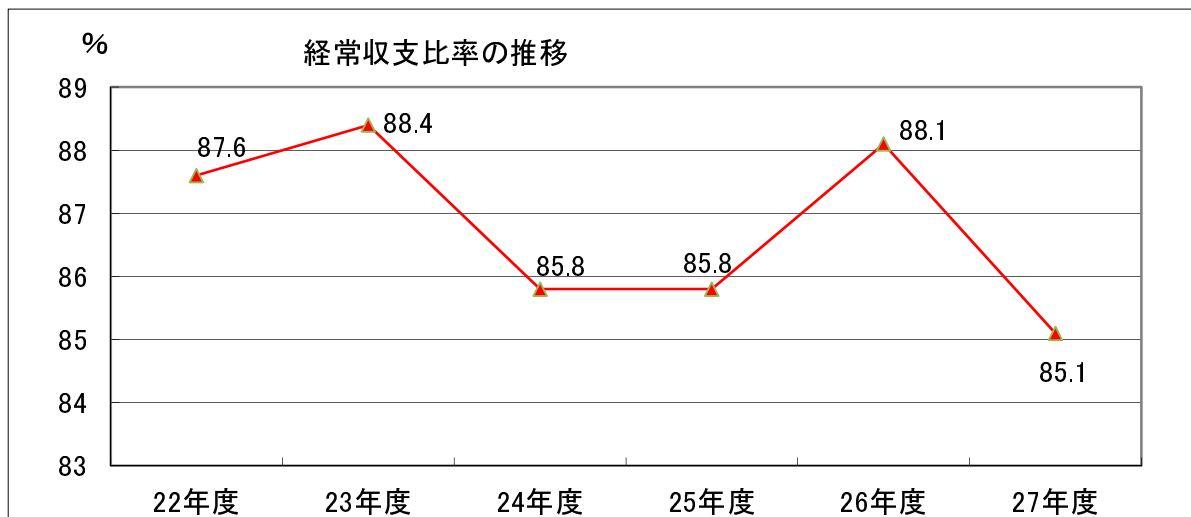
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。  
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

○財政力指数の推移



区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	0.49	0.47	0.46	0.47	0.48	0.49

○経常収支比率の推移



(単位:%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	87.6	88.4	85.8	85.8	88.1	85.1

普通会計歳出の性質別決算は、次の表のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,170,056	15.90	3,094,686	15.87	75,370	0.02
	扶 助 費	2,746,155	13.77	2,647,821	13.57	98,334	0.04
	公 債 費	2,161,935	10.84	2,225,788	11.41	△ 63,853	△ 0.03
	計	8,078,146	40.51	7,968,295	40.85	109,851	0.01
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,997,077	10.01	1,917,390	9.83	79,687	0.04
	災 害 復 旧 事 業 費	177,698	0.89	102,039	0.52	75,659	0.74
	計	2,174,775	10.91	2,019,429	10.35	155,346	0.08
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,423,110	17.17	3,297,324	16.90	125,786	0.04
	維 持 補 修 費	313,870	1.57	607,740	3.12	△ 293,870	△ 0.48
	補 助 費 等	2,527,182	12.67	2,325,599	11.92	201,583	0.09
	積 立 金	405,477	2.03	277,228	1.42	128,249	0.46
	投資及び出資金・貸付金	321,200	1.61	330,800	1.70	△ 9,600	△ 0.03
	繰 出 金	2,699,117	13.53	2,680,784	13.74	18,333	0.01
	計	9,689,956	48.59	9,519,475	48.80	170,481	0.02
合 計		19,942,877	100.00	19,507,199	100.00	435,678	0.02

## 一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

### 自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

区 分		27年度		26年度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	5,805,261,534	27.87	5,679,590,306	28.61	2.21
	分担金及び負担金	266,135,239	1.28	298,156,630	1.50	△ 10.74
	使用料及び手数料	235,502,178	1.13	251,849,505	1.28	△ 6.49
	財産収入	122,653,929	0.59	181,352,357	0.91	△ 32.37
	寄附金	292,727,649	1.41	60,464,142	0.30	384.13
	繰入金	503,456,246	2.42	196,143,016	0.99	156.68
	繰越金	333,379,489	1.60	531,319,385	2.68	△ 37.25
	諸収入	831,045,979	3.99	870,780,479	4.39	△ 4.56
	計	8,390,162,243	40.27	8,069,655,820	40.66	3.97
依存財源	地方譲与税	220,802,003	1.06	210,827,002	1.06	4.73
	利子割交付金	7,718,000	0.04	9,375,000	0.05	△ 17.67
	配当割交付金	21,558,000	0.10	26,670,000	0.13	△ 19.17
	株式等譲渡所得割交付金	22,150,000	0.11	20,292,000	0.10	9.16
	地方消費税交付金	884,864,000	4.25	535,314,000	2.70	65.30
	ゴルフ場利用税交付金	7,621,530	0.04	8,594,565	0.04	△ 11.32
	自動車取得税交付金	41,019,000	0.20	22,375,000	0.11	83.33
	地方特例交付金	17,902,000	0.09	17,094,000	0.09	4.73
	地方交付税	5,941,601,000	28.52	6,091,586,000	30.69	△ 2.46
	交通安全対策特別交付金	6,311,000	0.03	5,997,000	0.03	5.24
	国庫支出金	1,835,411,174	8.81	1,766,145,523	8.90	3.92
	県支出金	1,280,182,052	6.15	987,956,539	4.98	29.58
	市 債	2,156,429,000	10.35	2,076,553,000	10.46	3.85
計	12,443,568,759	59.73	11,778,779,629	59.34	5.64	
合 計	20,833,731,002	100.00	19,848,435,449	100.00	4.96	

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は83億9,016万2千余円で、全体に占める割合は40.27%である。

また、依存財源は124億4,356万8千余円で、全体に占める割合は59.73%である。



## ☆ 款別決算(歳入)概要

各款別の決算(歳入)概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
27年度	5,303,900,000	6,246,880,476	5,805,261,534	19,227,006	422,441,276	109.45	92.93
26年度	5,398,500,000	6,162,281,806	5,679,590,306	23,978,445	458,748,855	105.21	92.17
増減額	△ 94,600,000	84,598,670	125,671,228	△ 4,751,439	△ 36,307,579		
増減率	△ 1.75	1.37	2.21	△ 19.82	△ 7.91		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,391,232,721	2,291,696,829	5,635,280	93,925,012	95.84	0.24
	固 定 資 産 税	2,893,115,231	2,619,191,258	10,355,806	263,589,167	90.53	0.36
	軽自動車税	153,233,970	141,658,335	1,021,900	10,553,735	92.45	0.67
	市たばこ税	318,855,207	318,855,207	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	10,067,300	10,067,300	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	480,376,047	423,792,605	2,214,080	54,373,362	88.22	0.46
	計	6,246,880,476	5,805,261,534	19,227,066	422,441,276	92.93	0.31

- ◎ 市税の収入状況は 58億526万1千余円 で、歳入決算に占める割合は 27.87% であった。  
不納欠損額は 1,922万7千余円、収入未済額は 4億2,244万1千余円 となっている。

### 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
27年度	220,800,000	220,802,003	220,802,003	0	0	100.00	100.00
26年度	223,000,000	210,827,002	210,827,002	0	0	94.54	100.00
増減額	△ 2,200,000	9,975,001	9,975,001	0	0		
増減率	△ 0.99	4.73	4.73	0	0		

(単位:円、%)

項目別 収入 状況	税目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	地方揮発油 譲与税	67,070,000	67,070,000	0	0	100.00	0.00
	自動車 重量譲与税	153,732,000	153,732,000	0	0	100.00	0.00
	地方道路 譲与税	3	3	0	0	100.00	0.00
	計	220,802,003	220,802,003	0	0	100.00	0.00

◎ 収入状況は 2億2,080万2千余円 で、歳入決算に占める割合は、1.06% であった。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	11,000,000	7,718,000	7,718,000	0	0	70.16	100.00
26年度	11,500,000	9,375,000	9,375,000	0	0	81.52	100.00
増減額	△ 500,000	△ 1,657,000	△ 1,657,000	0	0		
増減率	△ 4.35	△ 17.67	△ 17.67	0	0		

◎ 収入状況は 771万8千円 で、歳入決算に占める割合は、0.04% であった。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	10,000,000	21,558,000	21,558,000	0	0	215.58	100.00
26年度	7,600,000	26,670,000	26,670,000	0	0	350.92	100.00
増減額	2,400,000	△ 5,112,000	△ 5,112,000	0	0		
増減率	31.58	△ 19.17	△ 19.17	0	0		

◎ 収入状況は 2,155万8千円 で、歳入決算に占める割合は、0.10% であった。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	2,400,000	22,150,000	22,150,000	0	0	922.92	100.00
26年度	2,400,000	20,292,000	20,292,000	0	0	845.50	100.00
増減額	0	1,858,000	1,858,000	0	0		
増減率	0.00	9.16	9.16	0	0		

◎ 収入状況は 2,215万円 で、歳入決算に占める割合は0.11%であった。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	748,000,000	884,864,000	884,864,000	0	0	118.30	100.00
26年度	703,000,000	535,314,000	535,314,000	0	0	76.15	100.00
増減額	45,000,000	349,550,000	349,550,000	0	0		
増減率	6.40	65.30	65.30	0	0		

◎ 収入状況は 8億8,486万4千円 で、歳入決算に占める割合は 4.25% であった。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	8,000,000	7,621,530	7,621,530	0	0	95.27	100.00
26年度	10,000,000	8,594,565	8,594,565	0	0	85.95	100.00
増減額	△ 2,000,000	△ 973,035	△ 973,035	0	0		
増減率	△ 20.00	△ 11.32	△ 11.32	0	0		

◎ 収入状況は 762万1千余円 で、歳入決算に占める割合は 0.04% であった。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	38,000,000	41,019,000	41,019,000	0	0	107.94	100.00
26年度	59,000,000	22,375,000	22,375,000	0	0	37.92	100.00
増減額	△ 21,000,000	18,644,000	18,644,000	0	0		
増減率	△ 35.59	83.33	83.33	0	0		

◎ 収入状況は 4,101万9千円 で、歳入決算に占める割合は 0.20% であった。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	17,000,000	17,902,000	17,902,000	0	0	105.31	100.00
26年度	19,500,000	17,094,000	17,094,000	0	0	87.66	100.00
増減額	△ 2,500,000	808,000	808,000	0	0		
増減率	△ 12.82	4.73	4.73	0	0		

◎ 収入状況は 1,790万2千円 で、歳入決算に占める割合は 0.09% であった。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	5,888,412,000	5,941,601,000	5,941,601,000	0	0	100.90	100.00
26年度	5,973,090,000	6,091,586,000	6,091,586,000	0	0	101.98	100.00
増減額	△ 84,678,000	△ 149,985,000	△ 149,985,000	0	0		
増減率	△ 1.42	△ 2.46	△ 2.46	0	0		

◎ 収入状況は 59億4,160万1千円 で、歳入決算に占める割合は 28.52% であった。  
普通交付税は 53億2,611万8千円、特別交付税は 6億1,548万3千円 であった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	6,500,000	6,311,000	6,311,000	0	0	97.09	100.00
26年度	6,700,000	5,997,000	5,997,000	0	0	89.51	100.00
増減額	△ 200,000	314,000	314,000	0	0		
増減率	△ 2.99	5.24	5.24	0	0		

◎ 収入状況は 631万1千円 で、歳入決算に占める割合は 0.03% であった。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	245,873,000	272,533,950	266,135,239	690,469	5,708,242	108.24	97.65
26年度	299,528,000	306,160,271	298,156,630	892,319	7,111,322	99.54	97.39
増減額	△ 53,655,000	△ 33,626,321	△ 32,021,391	△ 201,850	△ 1,403,080		
増減率	△ 17.91	△ 10.98	△ 10.74	△ 22.62	△ 19.73		

◎ 収入状況は 2億6,613万5千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.28% であった。

収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,191万2千余円、保育料の 2億4,086万  
余円 である。

なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	244,642,000	242,927,468	235,502,178	18,600	7,406,790	96.26	96.94
26年度	254,204,000	259,625,774	251,849,505	72,663	7,703,606	99.07	97.00
増減額	△ 9,562,000	△ 16,698,306	△ 16,347,327	△ 54,063	△ 296,816		
増減率	△ 3.76	△ 6.43	△ 6.49	△ 74.40	△ 3.85		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	使 用 料	153,705,984	146,338,194	18,600	7,349,190	95.21	0.01
	手 数 料	89,221,484	89,163,984	0	57,600	99.94	0.00
	計	242,927,468	235,502,178	18,600	7,406,790	96.94	0.01

◎ 収入状況は 2億3,550万2千余円 で、歳入決算に占める割合は 1.13% であった。

収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,577万1千余円、保育所使用料の 879万6千余円、道路占用料の 1,410万1千余円、市営住宅使用料(駐車場使用料含む)の 4,802万7千余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 2,136万8千余円、一般廃棄物処理手数料(処理業許可手数料含む)の 6,290万8千余円などである。

なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 234万9千余円、市営住宅使用料の 455万8千余円 などである。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
27年度	2,183,921,000	2,051,638,174	1,835,411,174	0	216,227,000	84.04	89.46
26年度	2,001,240,000	1,912,053,523	1,766,145,523	0	145,908,000	88.25	92.37
増減額	182,681,000	139,584,651	69,265,651	0	70,319,000		
増減率	9.13	7.30	3.92	0	48.19		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	国庫負担金	1,319,525,234	1,319,525,234	0	0	100.00	0.00
	国庫補助金	718,090,000	501,863,000	0	216,227,000	69.89	0.00
	委 託 金	14,022,940	14,022,940	0	0	100.00	0.00
	計	2,051,638,174	1,835,411,174	0	216,227,000	89.46	0.00

◎ 収入状況は 18億3,541万1千余円 で、歳入決算に占める割合は 8.81% であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 3億4,590万4千余円、児童手当費負担金の 5億1,750万1千余円、生活保護費負担金の 2億2,165万3千余円、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)(繰越明許)の 8,162万8千円、社会資本整備総合交付金の 1億850万円 などである。

第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	1,401,287,000	1,280,182,052	1,280,182,052	0	0	91.36	100.00
26年度	1,401,090,000	1,355,936,472	987,956,539	0	367,979,933	70.51	72.86
増減額	197,000	△ 75,754,420	292,225,513	0	△ 367,979,933		
増減率	0.01	△ 5.59	29.58	0	皆減		

(単位:円、%)

項目別	区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
						県負担金	570,678,458
県補助金	611,908,944	611,908,944	0	0	100.00	0.00	
委託金	97,594,650	97,594,650	0	0	100.00	0.00	
計	1,280,182,052	1,280,182,052	0	0	100.00	0.00	

◎ 収入状況は12億8,018万2千余円で、歳入決算に占める割合は6.15%であった。

収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の1億7,213万8千余円、児童手当費負担金の1億1,393万2千余円、国民健康保険基盤安定負担金の1億3,829万3千余円、強い農業づくり交付金(繰越明許)1億2,950万円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(繰越明許)の1億7,769万7千余円などである。

第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	85,927,000	122,796,047	122,653,929	0	142,118	142.74	99.88
26年度	105,812,000	181,624,699	181,352,357	0	272,342	171.39	99.85
増減額	△ 19,885,000	△ 58,828,652	△ 58,698,428	0	△ 130,224		
増減率	△ 18.79	△ 32.39	△ 32.37	0	△ 47.82		

◎ 収入状況は1億2,265万3千余円で、歳入決算に占める割合は0.59%であった。

収入の主な内容は、伝送路貸付収入の2,438万3千余円、公共施設等整備基金積立金利子の2,194万5千余円、合併振興基金積立金利子の2,960万7千余円などである。

なお、収入未済額は土地建物貸付収入の14万2千余円などである。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	283,260,000	292,727,649	292,727,649	0	0	103.34	100.00
26年度	64,210,000	60,464,142	60,464,142	0	0	94.17	100.00
増減額	219,050,000	232,263,507	232,263,507	0	0		
増減率	341.15	384.13	384.13	0	0		

- ◎ 収入状況は2億9,272万7千余円で、歳入決算に占める割合は1.41%であった。  
収入の主な内容は、ふるさと寄附金の2億8,919万7千余円などである。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	1,154,877,000	503,456,246	503,456,246	0	0	43.59	100.00
26年度	888,549,000	196,143,016	196,143,016	0	0	22.07	100.00
増減額	266,328,000	307,313,230	307,313,230	0	0		
増減率	29.97	156.68	156.68	0	0		

- ◎ 基金から繰入した金額は5億345万6千余円で、歳入決算に占める割合は2.42%であった。  
繰入金の主な内容は、職員退職手当基金繰入金の9,993万3千円、ふるさと振興基金繰入金の2億7,534万5千円、公共施設等整備基金繰入金の6,814万4千円などである。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	333,379,000	333,379,489	333,379,489	0	0	100.00	100.00
26年度	530,892,000	531,319,385	531,319,385	0	0	100.08	100.00
増減額	△ 197,513,000	△ 197,939,896	△ 197,939,896	0	0		
増減率	△ 37.20	△ 37.25	△ 37.25	0	0		

- ◎ 繰越金は3億3,379万9千余円で、歳入決算に占める割合は1.60%であった。



第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	901,858,000	866,578,816	831,045,979	0	35,532,837	92.15	95.90
26年度	943,741,000	908,912,110	870,780,479	437,255	37,694,376	92.27	95.80
増減額	△ 41,883,000	△ 42,333,294	△ 39,734,500	△ 437,255	△ 2,161,539		
増減率	△ 4.44	△ 4.66	△ 4.56	△ 100.00	△ 5.73		

(単位:円、%)

項目別	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
						延滞金加算金 及び過料	17,048,136
市預金利子	3,531,114	3,531,114	0	0	100.00	0.00	
貸付金 元利収入	330,979,639	310,035,430	0	20,944,209	93.67	0.00	
受託事業収入	22,424,283	22,424,283	0	0	100.00	0.00	
雑入	492,595,644	478,007,016	0	14,588,628	97.04	0.00	
計		866,578,816	831,045,979	0	35,532,837	95.90	0.00

◎ 収入状況は 8億3,104万5千余円 で、歳入決算に占める割合は 3.99% であった。

収入の主な内容は、市税延滞金 1,698万5千余円、市制度資金預託金元金収入の 2億9,800万円、社会就労センター受託事業収入の 2,139万1千余円、一般管理関係雑入の 2,869万4千余円、社会就労センター関係雑入の 2,547万3千余円、学校給食関係雑入の 2億3,134万3千余円 などである。

なお、収入未済額は、生活保護関係雑入の 1,343万8千余円、児童福祉関係雑入の 94万4千余円、住宅改修資金貸付金元利収入の 2,094万4千余円、学校給食関係雑入の 20万5千余円 などである。

第 21 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
27年度	2,270,329,000	2,156,429,000	2,156,429,000	0	0	94.98	100.00
26年度	2,220,753,000	2,076,553,000	2,076,553,000	0	0	93.51	100.00
増減額	49,576,000	79,876,000	79,876,000	0	0		
増減率	2.23	3.85	3.85	0	0		

◎ 市債の借入額は 21億5,642万9千円 で、歳入決算に占める割合は 10.35% であった。

市債の主な内容は、衛生費関係旧合併特例事業債の 8億5,650万円、公共事業債の 3億960万円、臨時財政対策債の 7億5,329万9千円 などである。

## ☆ 款別決算(歳出)概要

各款別の決算(歳出)概要については、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	201,144,000	197,284,178	0	3,859,822	98.08	
26年度	193,418,000	190,355,910	0	3,062,090	98.42	
増減額	7,726,000	6,928,268	0	797,732		
増減率	3.99	3.64	0	26.05		

◎ 決算額は1億9,728万4千余円で、歳出決算に占める割合は0.99%であった。

支出の主な内容は、議員人件費の1億4,505万3千余円、議会運営費の1,056万1千余円などである。

### 第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	2,994,045,000	2,828,347,423	32,000,000	133,697,577	94.47	執行率には翌年度繰越額を含まない
26年度	2,635,326,000	2,513,386,466	22,052,000	99,887,534	95.37	同上
増減額	358,719,000	314,960,957	9,948,000	33,810,043		
増減率	13.61	12.53	45.11	33.85		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
総務管理費	2,478,361,514	2,109,739,306	368,622,208	17.47	
徴税費	212,150,248	237,019,574	△24,869,326	△10.49	
戸籍住民基本台帳費	68,320,656	53,323,994	14,996,662	28.12	
選挙費	25,539,914	78,761,622	△53,221,708	△67.57	
統計調査費	32,448,893	23,195,050	9,253,843	39.90	
監査委員費	11,526,198	11,346,920	179,278	1.58	
計	2,828,347,423	2,513,386,466	314,960,957	12.53	

◎ 決算額は28億2,834万7千余円で、歳出決算に占める割合は14.18%であった。

支出の主な内容は、一般職退職手当の3億9,961万3千余円、財産管理事業費の9,250万5千余円、政策推進事業費の2億8,930万7千余円、公共交通対策事業費の9,466万6千余円、基幹系電算管理事業費の7,702万7千余円、故郷のふるさと情報発信事業費の1億850万3千余円、スポーツ施設管理事業費の7,520万2千余円、賦課徴収事務費の7,985万6千余円などである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	6,307,174,000	5,780,847,212	150,491,000	375,835,788	91.66	執行率には翌年度繰越額を含まない
26年度	6,504,236,000	6,145,864,734	45,193,000	313,178,266	94.49	同上
増減額	△ 197,062,000	△ 365,017,522	105,298,000	62,657,522		
増減率	△ 3.03	△ 5.94	233.00	20		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
社会福祉費	2,951,313,245	2,917,906,057	33,407,188	1.14	
児童福祉費	2,488,123,174	2,895,320,829	△ 407,197,655	△ 14.06	
生活保護費	341,410,793	332,637,848	8,772,945	2.64	
災害救助費	0	0	0	0.00	
計	5,780,847,212	6,145,864,734	△ 365,017,522	△ 5.94	

◎ 決算額は57億8,084万7千余円で、歳出決算に占める割合は28.98%であった。

支出の主な内容は、地域福祉推進事業費の8,987万8千余円、自立支援事業費の7億4,749万4千余円、障がい者福祉施設管理事業費の9,114万4千余円、福祉医療費給付事業費の1億6,411万9千余円、介護保険事業特別会計繰出金の5億7,431万1千余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の3億8,165万9千余円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の1億2,489万6千余円、保育所運営事業費の4億8,452万6千余円、民間保育所運営等事業費の2億1,656万4千余円、児童手当給付事業費の7億4,805万余円、生活保護扶助費の2億9,192万3千余円などである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	2,561,225,000	2,472,118,192	6,480,000	82,626,808	96.52	執行率には翌年度繰越額を含まない
26年度	2,430,684,000	2,188,344,084	0	242,339,916	90.03	
増減額	130,541,000	283,774,108	6,480,000	△ 159,713,108		
増減率	5.37	12.97	皆増	△ 65.90		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
保健衛生費	2,031,282,601	1,695,722,658	335,559,943	19.79	
清掃費	440,835,591	492,621,426	△ 51,785,835	△ 10.51	
計	2,472,118,192	2,188,344,084	283,774,108	12.97	

◎ 決算額は24億7,211万8千余円で、歳出決算に占める割合は12.39%であった。

支出の主な内容は、北信総合病院再構築事業費の5億2,587万6千円、国民健康保険事業特別会計繰出金の4億8,648万4千余円、健康増進健康診査事業費の1億970万4千余円、予防接種事業費の9,192万4千余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介・し尿)の7億5,567万6千円などである。

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	91,154,000	78,174,138	0	12,979,862	85.76	
26年度	93,661,000	77,789,605	5,030,000	10,841,395	83.05	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 2,507,000	384,533	△ 5,030,000	2,138,467		
増減率	△ 2.68	0.49	皆減	19.73		

◎ 決算額は7,817万4千余円で、歳出決算に占める割合は0.39%であった。

支出の主な内容は、労働者福祉事業費の1,288万5千余円、雇用対策事業費の778万2千余円、勤労者福祉センター管理事業費の1,620万8千余円などである。

#### 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	1,446,406,000	1,282,874,853	54,698,000	108,833,147	88.69	執行率には翌年度繰越額を含まない
26年度	1,459,051,000	967,594,494	463,607,000	27,849,506	66.32	同上
増減額	△ 12,645,000	315,280,359	△ 408,909,000	80,983,641		
増減率	△ 0.87	32.58	△ 88.20	290.79		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
農業費	1,268,992,075	953,806,201	315,185,874	33.05	
林業費	13,882,778	13,788,293	94,485	0.69	
計	1,282,874,853	967,594,494	315,280,359	32.58	

◎ 決算額は12億8,287万4千余円で、歳出決算に占める割合は6.43%であった。

支出の主な内容は、担い手育成支援事業費(繰越明許含む)の2億7,214万9千余円、農業集落排水事業特別会計繰出金の3億6,003万2千円、園芸産地育成事業費(繰越明許含む)1億4,308万9千余円、売れる農業推進事業費の1,512万5千余円などである。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	678,255,000	592,660,318	6,642,000	78,952,682	87.38	執行率には翌年度繰越額を含まない
26年度	640,103,000	513,450,703	55,900,000	70,752,297	80.21	同上
増減額	38,152,000	79,209,615	△ 49,258,000	8,200,385		
増減率	5.96	15.43	△ 88.12	11.59		

◎ 決算額は5億9,266万余円で、歳出決算に占める割合は2.97%であった。

支出の主な内容は、金融対策事業費の3億327万3千余円、工業推進事業費の3,858万1千余円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費(繰越明許)の5,328万1千余円、観光施設管理事業費の2,549万余円などである。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	2,409,533,000	2,256,963,495	0	152,569,505	93.67	
26年度	2,478,920,000	2,363,908,148	0	115,011,852	95.36	
増減額	△ 69,387,000	△ 106,944,653	0	37,557,653		
増減率	△ 2.80	△ 4.52	0	32.66		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
土木管理費	122,897,718	127,058,553	△ 4,160,835	△ 3.27	
道路橋梁費	1,057,377,975	1,050,731,055	6,646,920	0.63	
河川費	10,206,999	29,516,290	△ 19,309,291	△ 65.42	
都市計画費	1,020,457,573	1,105,710,600	△ 85,253,027	△ 7.71	
住宅費	46,023,230	50,891,650	△ 4,868,420	△ 9.57	
計	2,256,963,495	2,363,908,148	△ 106,944,653	△ 4.52	

◎ 決算額は22億5,696万3千余円で、歳出決算に占める割合は11.31%であった。

支出の主な内容は、幹線道路整備事業費の4億8,215万2千余円、生活道路整備事業費の9,902万9千余円、道路橋梁維持事業費の1億4,437万6千余円、除雪事業費の1億6,210万9千余円、下水道事業特別会計繰出金の7億5,732万1千円、公園緑地維持整備事業費の9,842万3千余円などである。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	717,534,000	703,640,261	0	13,893,739	98.06	
26年度	702,332,000	688,206,151	8,100,000	6,025,849	97.99	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	15,202,000	15,434,110	△ 8,100,000	7,867,890		
増減率	2.16	2.24	皆減	130.57		

◎ 決算額は7億364万余円で、歳出決算に占める割合は3.53%であった。

支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の5億4,938万3千円、消防団運営事業費の3,689万余円、消防施設維持整備事業費の2,723万2千余円などである。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
27年度	1,699,457,000	1,595,823,319	0	103,633,681	93.90	
26年度	1,709,341,000	1,640,367,980	3,333,000	65,640,020	95.96	執行率には翌年度繰越額を含まない
増減額	△ 9,884,000	△ 44,544,661	△ 3,333,000	37,993,661		
増減率	△ 0.58	△ 2.72	皆減	57.88		

(単位:円、%)

項目別区分	27年度	26年度	増減額	増減率	備考
教育総務費	147,168,110	145,796,984	1,371,126	0.94	
小学校費	388,198,615	487,393,726	△ 99,195,111	△ 20.35	
中学校費	294,463,024	248,159,920	46,303,104	18.66	
社会教育費	336,374,668	322,105,175	14,269,493	4.43	
学校給食費	429,618,902	436,912,175	△ 7,293,273	△ 1.67	
計	1,595,823,319	1,640,367,980	△ 44,544,661	△ 2.72	

◎ 決算額は15億9,582万3千余円で、歳出決算に占める割合は8.00%であった。

支出の主な内容は、小学校管理事業費の8,177万5千余円、小学校運営事業費の6,732万4千余円、小学校一般教育振興事業費の9,414万1千余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の7,604万8千余円、中学校管理事業費の5,151万6千余円、中学校維持整備事業費の5,975万1千余円、中学校一般教育振興事業費の6,594万6千余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の4,772万2千余円、学校給食センター管理事業費の5,066万9千余円、学校給食センター運営事業費の3億183万余円などである。

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
27年度	2,223,307,000	2,161,934,670	0	61,372,330	97.24	
26年度	2,253,828,000	2,225,787,685	0	28,040,315	98.76	
増減額	△ 30,521,000	△ 63,853,015	0	33,332,015		
増減率	△ 1.35	△ 2.87	0	118.87		

◎ 決算額は 21億6,193万4千余円で、歳出決算に占める割合は 10.84% であった。

支出の主な内容は、市債償還元金の 19億8,282万7千余円、市債償還等利子の 1億7,910万7千余円である。

第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
27年度	30,131,000	0	0	30,131,000	0.00	
26年度	23,409,000	0	0	23,409,000	0.00	
増減額	6,722,000	0	0	6,722,000		
増減率	28.72	0	0	28.72		

## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

### 特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険 事業	6,112,550,000	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	117,046,977	486,484,377
後期高齢者 医療事業	431,871,000	437,200,243	430,931,143	6,269,100	6,269,100	124,896,580
介護保険事業	4,236,408,000	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	77,038,771	574,311,893
倭財産区事業	686,000	716,051	448,583	267,468	267,468	0
永田財産区 事業	536,000	562,034	407,960	154,074	154,074	0
中野財産区 事業	1,935,000	2,051,175	1,623,536	427,639	427,639	0
下水道事業	1,800,868,000	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	45,905,185	757,321,000
農業集落排水 事業	758,284,000	764,942,298	722,785,462	42,156,836	42,156,836	360,032,000
合 計	13,343,138,000	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	289,266,050	2,303,045,850

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)



## ☆ 特別会計の各会計決算概要

各会計の決算概要については、次のとおりである。

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	6,112,550,000	6,495,624,799	6,143,752,383	100.51	94.58	6,026,705,406	98.60	117,046,977
26年度	5,330,467,000	5,708,388,722	5,334,855,531	100.08	93.46	5,238,300,736	98.27	96,554,795
増減額	782,083,000	787,236,077	808,896,852			788,404,670		20,492,182
増減率	14.67	13.79	15.16			15.05		21.22

◎ 決算額は、歳入 61億4,375万2千余円、歳出 60億2,670万5千余円 で、歳入歳出差引 1億1,704万6千余円であった。

また、国民健康保険税の不納欠損額は1,055万4千余円(84件)であり、収入未済額は3億4,140万8千余円である。

### 2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	431,871,000	440,039,443	437,200,243	101.23	99.35	430,931,143	99.78	6,269,100
26年度	439,072,000	431,380,005	429,522,205	97.83	99.57	424,511,505	96.68	5,010,700
増減額	△ 7,201,000	8,659,438	7,678,038			6,419,638		1,258,400
増減率	△ 1.64	2.01	1.79			1.51		25.11

◎ 決算額は、歳入 4億3,720万余円、歳出 4億3,093万1千余円 で、歳入歳出差引 626万9千余円であった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は16万4千余円(12件)であり、収入未済額は279万9千余円である。

### 3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	4,236,408,000	4,093,962,982	4,074,836,949	96.19	99.53	3,997,798,178	94.37	77,038,771
26年度	4,098,180,000	4,036,499,746	4,016,481,678	98.01	99.50	3,993,345,058	97.44	23,136,620
増減額	138,228,000	57,463,236	58,355,271			4,453,120		53,902,151
増減率	3.37	1.42	1.45			0.11		232.97

◎ 決算額は、歳入 40億7,483万6千余円、歳出 39億9,779万8千余円 で、歳入歳出差引 7,703万8千余円 であった。

また、介護保険料の不納欠損額は 431万5千余円(125件)であり、収入未済額は 1,569万4千余円 である。

#### 4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	686,000	716,051	716,051	104.38	100.00	448,583	65.39	267,468
26年度	895,000	925,391	925,391	103.40	100.00	654,895	73.17	270,496
増減額	△ 209,000	△ 209,340	△ 209,340			△ 206,312		△ 3,028
増減率	△ 23.35	△ 22.62	△ 22.62			△ 31.50		△ 1.12

◎ 決算額は、歳入 71万6千余円、歳出 44万8千余円 で、歳入歳出差引 26万7千余円であった。

#### 5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	536,000	562,034	562,034	104.86	100.00	407,960	76.11	154,074
26年度	552,000	655,030	655,030	118.66	100.00	425,462	77.08	229,568
増減額	△ 16,000	△ 92,996	△ 92,996			△ 17,502		△ 75,494
増減率	△ 2.90	△ 14.20	△ 14.20			△ 4.11		△ 32.89

◎ 決算額は、歳入 56万2千余円、歳出 40万7千余円 で、歳入歳出差引 15万4千余円 であった。

#### 6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	1,935,000	2,051,175	2,051,175	106.00	100.00	1,623,536	83.90	427,639
26年度	2,103,000	1,972,363	1,669,035	79.36	84.62	1,647,591	78.34	21,444
増減額	△ 168,000	78,812	382,140			△ 24,055		406,195
増減率	△ 7.99	4.00	22.90			△ 1.46		1,894.21

◎ 決算額は、歳入 205万1千余円、歳出 162万3千余円 で、歳入歳出差引 42万7千余円であった。

7 下水道事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	1,800,868,000	1,840,192,020	1,763,809,312	97.94	95.85	1,717,904,127	95.39	45,905,185
26年度	1,878,893,000	1,924,739,328	1,893,174,684	100.76	98.36	1,824,448,184	97.10	68,726,500
増減額	△ 78,025,000	△ 84,547,308	△ 129,365,372			△ 106,544,057		△ 22,821,315
増減率	△ 4.15	△ 4.39	△ 6.83			△ 5.84		△ 33.21

◎ 決算額は、歳入 17億6,380万9千余円、歳出 17億1,790万4千余円 で、歳入歳出差引 4,590万5千余円 であった。

また、不納欠損額は公共下水道使用料及び負担金の 293万8千余円(80件)であり、収入未済額は受益者分担金及び負担金の 462万4千余円、公共下水道使用料の 4,445万6千余円、督促手数料等の 11万9千余円延滞金の 4万2千余円、社会資本整備総合交付金の 2,080万円、合併特例交付金の 340万円 の合計で 7,344万3千余円 である。

8 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
27年度	758,284,000	775,963,598	764,942,298	100.88	98.58	722,785,462	95.32	42,156,836
26年度	749,906,000	753,213,793	748,054,118	99.75	99.31	730,230,920	97.38	17,823,198
増減額	8,378,000	22,749,805	16,888,180			△ 7,445,458		24,333,638
増減率	1.12	3.02	2.26			△ 1.02		136.53

◎ 決算額は、歳入 7億6,494万2千余円、歳出 7億2,278万5千余円 で、歳入歳出差引 4,215万6千余円であった。

また、不納欠損額は農業集落排水施設使用料の 3万9千余円(2件)、であり、収入未済額は農業集落排水事業分担金の 179万5千余円、農業集落排水施設使用料の 601万8千余円、検査手数料等の 6万6千円、合併特例交付金の 310万円、延滞金の 1千余円 の合計で 1,098万1千余円 である。

# 財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市 庁 舎	18,149.42	0.00	18,149.42	11,049.41	0.00	11,049.41
	消 防 施 設	3,219.72	0.00	3,219.72	1,748.33	0.00	1,748.33
	公共用財産	1,280,528.06	△ 539.62	1,279,988.44	216,151.19	85.66	216,236.85
	山 林	77,245.47	△ 148.00	77,097.47			
	小 計	1,379,142.67	△ 687.62	1,378,455.05	228,948.93	85.66	229,034.59
普通財産	公務員住宅	2,329.56	△ 405.00	1,924.56	1,397.54	0.00	1,397.54
	貸 付 地	48,423.82	242.71	48,666.53	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	30,986.54	△ 573.88	30,412.66	270.79	△ 270.79	0.00
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	558,033.92	△ 736.17	557,297.75	3,086.06	△ 270.79	2,815.27
合 計	1,937,176.59	△ 1,423.79	1,935,752.80	232,034.99	△ 185.13	231,849.86	

### (2) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

### (3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及び出捐金13件	550,117	△ 107,480	442,637

## 2 物 品

重要物品の年度末現在高は682点で、前年度に比べて5点減少している。増加したものは、収納器具1点、事務用周辺機器5点、検査機器1点、額縁1点、美術品1点、凍結防止剤散布機2点、普通乗用車1点、乗用自動車1点、道路維持作業車1点である。

また、減少したものは、パソコン10点、無線機1点、小型乗用車1点、普通貨物自動車1点、小型貨物自動車1点、乗用軽自動車1点、貨物軽自動車1点、小型除雪機1点、特殊自動車2点である。

## 3 債 権

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金4件	91,543	11,371	102,914

\* 決算年度中増減高には、出納整理期間中の増減額を含む。

#### 4 基金

##### (1) 運用基金

###### イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	28,630,137	23,638,806	14,993,376	37,275,567
貸 与 金	104,814,942	14,988,000	12,610,418	107,192,524

###### ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	999,324	407,143	405,000	1,001,467
貸 付 金	2,000	405,000	407,000	0

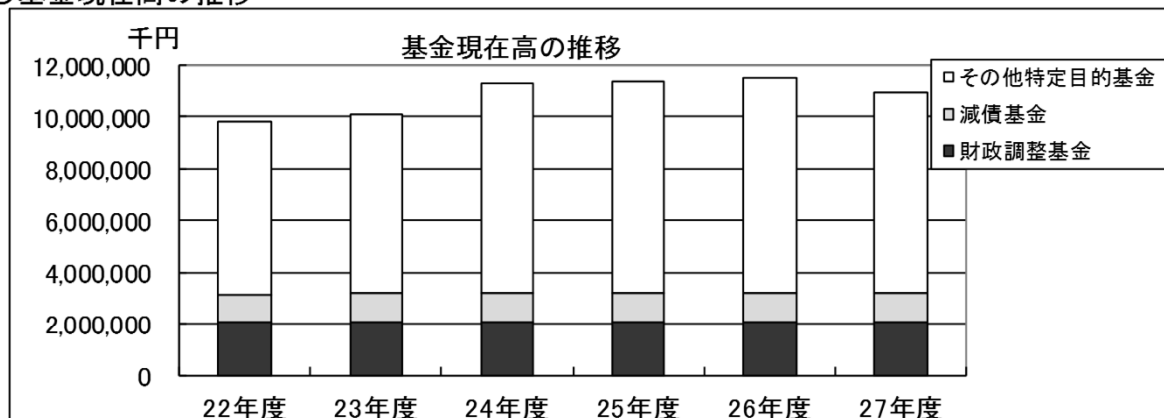
##### (2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,084,484	876	0	2,085,360
中野市減債基金	1,112,140	2,035	0	1,114,175
中野市公共施設等整備基金	3,964,972	21,946	68,144	3,918,774
中野市職員退職手当基金	1,169,564	70,000	99,933	1,139,631
中野市車両購入基金	21,560	50	0	21,610
中野市合併振興基金	1,337,000	29,622	29,622	1,337,000
中野市ふるさと振興基金	92,849	273,857	275,345	91,361
中野市文化芸術振興基金	20,008	114	0	20,122
中野市社会福祉基金	456,750	6,600	16,406	446,944
中野市農業農村活性化基金	58,676	101	3,600	55,177
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	9,200	10	639	8,571
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	36,661	63	6,392	30,332
中野市渇水対策基金	446,675	6,642	9,825	443,492
中野市国民健康保険財政調整基金	74,292	127	66,000	8,419
中野市介護給付費準備基金	101,333	12,318	0	113,651
倭財産区財産造成基金	20,271	85	111	20,245
永田財産区財産造成基金	16,934	178	294	16,818
中野財産区財産管理基金	13,853	1,100	0	14,953
中野市情報通信施設整備基金	6,153	11	0	6,164
中野市公共下水道施設整備基金	314,630	0	314,630	0
中野市農業集落排水施設整備基金	117,484	0	117,484	0
合 計	11,475,489	425,735	1,008,425	10,892,799

\* 倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

##### ○基金現在高の推移



(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	2,058,000	2,065,500	2,073,000	2,075,580	2,084,484	2,085,360
減債基金	1,100,000	1,103,500	1,107,000	1,109,340	1,112,140	1,114,175
其他特定目的基金	6,642,430	6,915,530	8,140,756	8,189,998	8,308,494	7,731,542
基金合計	9,800,430	10,084,530	11,320,756	11,374,918	11,505,118	10,931,077

\* 奨学基金の貸与分(27年度107,192千円)を除く。

## 財産に関する調書 2

### I 倭財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

##### (2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

##### (3) 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

#### 2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,271	△ 26	20,245

### II 永田財産区

#### 1 公有財産

##### (1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

## (2) 山林

区 分	面 積 (単位:m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位:m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

## (3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

## (4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	16,934	△ 116	16,818

## Ⅲ 中野財産区

## 1 公有財産

土地及び建物

(単位:m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,673.25	0.00	1,673.25	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	1,070.87	0.00	1,070.87	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	280.99	0.00	280.99	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	3,064.77	0.00	3,064.77	0.00	0.00	0.00

## 2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	13,853	1,100	14,953

## 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B - C	対 予 算 比		
						歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	27 年 度	21,359,365,000	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	97.54	93.40	
	26 年 度	21,124,309,000	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	93.96	92.38	
	増 減 額	235,056,000	985,295,553	435,612,099	549,683,454			
	増 減 率	1.11	4.96	2.23	164.88			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	27 年 度	6,112,550,000	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	100.51	98.60
		26 年 度	5,330,467,000	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	100.08	98.27
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	27 年 度	431,871,000	437,200,243	430,931,143	6,269,100	101.23	99.78
		26 年 度	439,072,000	429,522,205	424,511,505	5,010,700	97.83	96.68
	介 護 保 険 事 業	27 年 度	4,236,408,000	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	96.19	94.37
		26 年 度	4,098,180,000	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	98.01	97.44
	倭 財 産 区 事 業	27 年 度	686,000	716,051	448,583	267,468	104.38	65.39
		26 年 度	895,000	925,391	654,895	270,496	103.40	73.17
	永 田 財 産 区 事 業	27 年 度	536,000	562,034	407,960	154,074	104.86	76.11
		26 年 度	552,000	655,030	425,462	229,568	118.66	77.08
	中 野 財 産 区 事 業	27 年 度	1,935,000	2,051,175	1,623,536	427,639	106.00	83.90
		26 年 度	2,103,000	1,669,035	1,647,591	21,444	79.36	78.34
	下 水 道 事 業	27 年 度	1,800,868,000	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	97.94	95.39
		26 年 度	1,878,893,000	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	100.76	97.10
	農 業 集 落 排 水 事 業	27 年 度	758,284,000	764,942,298	722,785,462	42,156,836	100.88	95.32
		26 年 度	749,906,000	748,054,118	730,230,920	17,823,198	99.75	97.38
計	27 年 度	13,343,138,000	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	98.84	96.67	
	26 年 度	12,500,068,000	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	99.40	97.71	
	増 減 額	843,070,000	762,532,773	685,040,044	77,492,729			
	増 減 率	6.74	6.14	5.61	36.59			
合 計	27 年 度	34,702,503,000	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	98.04	94.66	
	26 年 度	33,624,377,000	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	95.98	94.36	
	増 減 額	1,078,126,000	1,747,828,326	1,120,652,143	627,176,183			
	増 減 率	3.21	5.42	3.53	115.05			



資料 2

各会計実質収支の状況

(単位:円)

区 分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法 第233条の2の 規定による基金 繰入額	
					継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 繰越額	計			
一 般 会 計	27	20,833,731,002	19,950,668,059	883,062,943	0	20,534,000	0	20,534,000	862,528,943	0	
	26	19,848,435,449	19,515,055,960	333,379,489	0	82,873,000	0	82,873,000	250,506,489	0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27	6,143,752,383	6,026,705,406	117,046,977	0	0	0	0	117,046,977	0
		26	5,334,855,531	5,238,300,736	96,554,795	0	0	0	0	96,554,795	0
	後期高齢者医療事業	27	437,200,243	430,931,143	6,269,100	0	0	0	0	6,269,100	0
		26	429,522,205	424,511,505	5,010,700	0	0	0	0	5,010,700	0
	介護保険事業	27	4,074,836,949	3,997,798,178	77,038,771	0	0	0	0	77,038,771	0
		26	4,016,481,678	3,993,345,058	23,136,620	0	0	0	0	23,136,620	0
	倭財産区事業	27	716,051	448,583	267,468	0	0	0	0	267,468	0
		26	925,391	654,895	270,496	0	0	0	0	270,496	0
	永田財産区事業	27	562,034	407,960	154,074	0	0	0	0	154,074	0
		26	655,030	425,462	229,568	0	0	0	0	229,568	0
	中野財産区事業	27	2,051,175	1,623,536	427,639	0	0	0	0	427,639	0
		26	1,669,035	1,647,591	21,444	0	0	0	0	21,444	0
	下水道事業	27	1,763,809,312	1,717,904,127	45,905,185	0	0	0	0	45,905,185	0
		26	1,893,174,684	1,824,448,184	68,726,500	0	790,000	0	790,000	67,936,500	0
	農業集落排水事業	27	764,942,298	722,785,462	42,156,836	0	0	0	0	42,156,836	0
		26	748,054,118	730,230,920	17,823,198	0	0	0	0	17,823,198	0
	計	27	13,187,870,445	12,898,604,395	289,266,050	0	0	0	0	289,266,050	0
		26	12,425,337,672	12,213,564,351	211,773,321	0	790,000	0	790,000	210,983,321	0
合 計	27	34,021,601,447	32,849,272,454	1,172,328,993	0	20,534,000	0	20,534,000	1,151,794,993	0	
	26	32,273,773,121	31,728,620,311	545,152,810	0	83,663,000	0	83,663,000	461,489,810	0	

## 平成 27 年度 一般会計 款別 歳入 決算 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比 B/A	金 額 C	構成比	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B - C - D	対調定比 E/B
1 市 税	5,303,900,000	24.83	6,246,880,476	29.00	117.78	5,805,261,534	27.87	109.45	92.93	19,227,066	0.31	422,441,276	6.76
2 地 方 譲 与 税	220,800,000	1.03	220,802,003	1.03	100.00	220,802,003	1.06	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.05	7,718,000	0.04	70.16	7,718,000	0.04	70.16	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	0.05	21,558,000	0.10	215.58	21,558,000	0.10	215.58	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400,000	0.01	22,150,000	0.10	922.92	22,150,000	0.11	922.92	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	748,000,000	3.50	884,864,000	4.11	118.30	884,864,000	4.25	118.30	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	0.04	7,621,530	0.04	95.27	7,621,530	0.04	95.27	100.00	0	0.00	0	0.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,000,000	0.18	41,019,000	0.19	107.94	41,019,000	0.20	107.94	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	17,000,000	0.08	17,902,000	0.08	105.31	17,902,000	0.09	105.31	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,888,412,000	27.57	5,941,601,000	27.58	100.90	5,941,601,000	28.52	100.90	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500,000	0.03	6,311,000	0.03	97.09	6,311,000	0.03	97.09	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	245,873,000	1.15	272,533,950	1.27	110.84	266,135,239	1.28	108.24	97.65	690,469	0.25	5,708,242	2.09
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,642,000	1.15	242,927,468	1.13	99.30	235,502,178	1.13	96.26	96.94	18,600	0.01	7,406,790	3.05
14 国 庫 支 出 金	2,183,921,000	10.23	2,051,638,174	9.52	93.94	1,835,411,174	8.81	84.04	89.46	0	0.00	216,227,000	10.54
15 県 支 出 金	1,401,287,000	6.56	1,280,182,052	5.94	91.36	1,280,182,052	6.15	91.36	100.00	0	0.00	0	0.00
16 財 産 収 入	85,927,000	0.40	122,796,047	0.57	142.91	122,653,929	0.59	142.74	99.88	0	0.00	142,118	0.12
17 寄 附 金	283,260,000	1.33	292,727,649	1.36	103.34	292,727,649	1.41	103.34	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	1,154,877,000	5.41	503,456,246	2.34	43.59	503,456,246	2.42	43.59	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	333,379,000	1.56	333,379,489	1.55	100.00	333,379,489	1.60	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	901,858,000	4.22	866,578,816	4.02	96.09	831,045,979	3.99	92.15	95.90	0	0.00	35,532,837	4.10
21 市 債	2,270,329,000	10.63	2,156,429,000	10.01	94.98	2,156,429,000	10.35	94.98	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	21,359,365,000	100.00	21,541,075,900	100.00	100.85	20,833,731,002	100.00	97.54	96.72	19,936,135	0.09	687,458,263	3.19

※市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 49,400円（個人市民税、固定資産税、都市計画税）を含む。

## 資料 4

## 平成 27 年度 一般会計款別歳出決算額一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 C	不 用 額		
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	執行率 B/A		金 額 D = A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議 会 費	201,144,000	0.94	197,284,178	0.99	98.08	0	3,859,822	0.33	1.92
2 総 務 費	2,994,045,000	14.02	2,828,347,423	14.18	94.47	32,000,000	133,697,577	11.54	4.47
3 民 生 費	6,307,174,000	29.53	5,780,847,212	28.98	91.66	150,491,000	375,835,788	32.45	5.96
4 衛 生 費	2,561,225,000	11.99	2,472,118,192	12.39	96.52	6,480,000	82,626,808	7.13	3.23
5 労 働 費	91,154,000	0.43	78,174,138	0.39	85.76	0	12,979,862	1.12	14.24
6 農 林 水 産 業 費	1,446,406,000	6.77	1,282,874,853	6.43	88.69	54,698,000	108,833,147	9.40	7.52
7 商 工 費	678,255,000	3.18	592,660,318	2.97	87.38	6,642,000	78,952,682	6.82	11.64
8 土 木 費	2,409,533,000	11.28	2,256,963,495	11.31	93.67	0	152,569,505	13.17	6.33
9 消 防 費	717,534,000	3.36	703,640,261	3.53	98.06	0	13,893,739	1.20	1.94
10 教 育 費	1,699,457,000	7.96	1,595,823,319	8.00	93.90	0	103,633,681	8.95	6.10
11 公 債 費	2,223,307,000	10.41	2,161,934,670	10.84	97.24	0	61,372,330	5.30	2.76
12 予 備 費	30,131,000	0.14	0	0.00	0.00	0	30,131,000	2.60	100.00
合 計	21,359,365,000	100.00	19,950,668,059	100.00	93.40	250,311,000	1,158,385,941	100.00	5.42

## 資料 5

## 平成 27 年度 特別会計歳入決算額一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	金 額 B	対予算比 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E = B-C-D	対調定比 E/B
国民健康保険事業	6,112,550,000	6,495,624,799	106.27	6,143,752,383	100.51	94.58	10,554,920	0.16	341,408,796	5.26
後期高齢者医療事業	431,871,000	440,039,443	101.89	437,200,243	101.23	99.35	164,800	0.04	2,799,700	0.64
介護保険事業	4,236,408,000	4,093,962,982	96.64	4,074,836,949	96.19	99.53	4,315,490	0.11	15,694,073	0.38
倭財産区事業	686,000	716,051	104.38	716,051	104.38	100.00	0	0.00	0	0.00
永田財産区事業	536,000	562,034	104.86	562,034	104.86	100.00	0	0.00	0	0.00
中野財産区事業	1,935,000	2,051,175	106.00	2,051,175	106.00	100.00	0	0.00	0	0.00
下水道事業	1,800,868,000	1,840,192,020	102.18	1,763,809,312	97.94	95.85	2,938,836	0.16	73,443,872	3.99
農業集落排水事業	758,284,000	775,963,598	102.33	764,942,298	100.88	98.58	39,807	0.01	10,981,493	1.42
合 計	13,343,138,000	13,649,112,102	102.29	13,187,870,445	98.84	96.62	18,013,853	0.13	444,327,934	3.26

※国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 91,300円 を含む。

※後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 125,300円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 883,530円 を含む。

## 資料 6

## 平成 27 年度 特別会計 歳出決算額 一覧表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	対予算比 C/A	金 額 D = A-B-C	対予算比 D/A
国民健康保険事業	6,112,550,000	6,026,705,406	98.60	0	0.00	85,844,594	1.40
後期高齢者医療事業	431,871,000	430,931,143	99.78	0	0.00	939,857	0.22
介護保険事業	4,236,408,000	3,997,798,178	94.37	0	0.00	238,609,822	5.63
倭財産区事業	686,000	448,583	65.39	0	0.00	237,417	34.61
永田産区事業	536,000	407,960	76.11	0	0.00	128,040	23.89
中野財産区事業	1,935,000	1,623,536	83.90	0	0.00	311,464	16.10
下水道事業	1,800,868,000	1,717,904,127	95.39	0	0.00	82,963,873	4.61
農業集落排水事業	758,284,000	722,785,462	95.32	0	0.00	35,498,538	4.68
合 計	13,343,138,000	12,898,604,395	96.67	0	0.00	444,533,605	3.33

28 中監第 23 号  
平成 28 年 8 月 30 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 27 年度 中野市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度 中野市公営企業会計決算及びその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 審 査 意 見

## 1 審査の対象

平成 27 年度 中野市水道事業会計及び同附属書類

## 2 審査の着眼点

審査にあたっては、決算数値は適正であるか、予算の執行又は事業の経営が適正に効果的で効率的かつ経済的に行われているか、資金は適切に管理され、効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

## 3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準（平成 27 年 8 月 27 日施行）に準拠して実施した。

水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進しつつ、いかに経済性を発揮した事業の経営が行われたか、また、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているかどうか等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、主要施策等の成果について聴取し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

## 4 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 中野市役所
- (2) 審査日程 平成 28 年 7 月 26 日

## 5 審査の結果

審査に付された会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、以下のとおりである。

## 6 審査意見

平成 27 年度は、年間総配水量は 557 万 2 千 $\text{m}^3$ 余、有収水量は 468 万 3 千 $\text{m}^3$ 余、有収率は 84.1%で、前年度より年間総配水量は 12 万 9 千 $\text{m}^3$ 余の増、有収水量は 12 万 2 千 $\text{m}^3$ 余の増、有収率は 0.4 ポイントの増となった。

また、老朽化した施設の修繕費の増加等があったが、全体的なコストの削減及び企業債利息が減少したため、1  $\text{m}^3$ 当りの給水原価は 149 円 55 銭で前年度より 25 円 25 銭減少（14.4%減）した。

収益的収支（消費税抜き数値）は、前年度より 2,132 万 1 千余円の増加（54.1%増）、1 億 9,942 万 2 千余円の純利益を計上した。

未収金は、8,432 万余円で前年度比 830 万 8 千余円減少した。引き続き解消に努められたい。

企業債は、37 億 3,659 万余円で、前年度末に比べると 1 億 825 万余円の減少（2.8%減）となっている。借入額を償還額以内に抑え、企業債の縮小に努めている。

なお、平成 28 年度は、下水道事業会計に移行することに伴い水の安定供給を図るため、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、健全な事業の経営が行われることを期待する。



## 7 決算の概要

### (1) 運営全般

中野市の平成27年度の年間総配水量は 557万2千 $\text{m}^3$ 余、有収水量は 468万3千 $\text{m}^3$ 余 で、有収率は 84.1% となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の 67.8%、次に営業用 12.1%、以下工場用9.1%、農業用 3.9%、官公署用 3.1% 等となり、年間総配水量は前年と比べ 12万9千 $\text{m}^3$ 余 の増、有収率は 0.4ポイントの増となった。

また、給水収益は 9億72万4千余円(消費税込み) となり、その用途別構成比率は家庭用が 60.1% と最も高く、次に営業用 14.3%、工場用 12.1%、農業用 4.3%、官公署用 4.2%等 となっており、総額では前年比 3,510万8千余円 の増となり、1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 177円65銭 で、給水原価は 149円55銭 となった。

#### ① 収益的収支(〔 〕内は消費税等税抜き)

##### 収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
水道事業収益	1,018,014,000	[1,006,683,588] 1,073,426,061	55,412,061	
1 営業収益	877,231,000	[861,055,987] 927,738,706	50,507,706	
2 営業外 収 益	140,783,000	[144,947,529] 144,952,878	4,169,878	
3 特別収益	0	[680,072] 734,477	734,477	

##### 支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
水道事業費用	950,067,000	[807,260,689] 848,014,783	102,052,217	
1 営業費用	845,055,000	[735,494,796] 753,795,890	91,259,110	
2 営業外 費 用	99,797,000	[71,765,893] 94,218,893	5,578,107	
3 特別損失	215,000	0	215,000	
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	

収入総額は 10億7,342万6千余円、支出総額は 8億4,801万4千余円 で、差引残額 2億2,541万1千余円の黒字となっている。(純利益は、消費税抜きで 1億9,942万2千余円)

② 資本的収支（〔〕内は消費税等税抜き）

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	271,583,000	[248,814,286] 249,828,724	△ 21,754,276	
1 企業債	237,300,000	212,300,000	△ 25,000,000	
2 出資金	0	0	0	
3 補助金	23,615,000	23,515,000	△ 100,000	
4 工事負担金	9,728,000	[12,555,000] 13,559,400	3,831,400	
5 他会計工事 負担金	940,000	318,801	△ 621,199	
6 固定資産 売却代金	0	[125,485] 135,523	135,523	

支出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	811,614,000	[682,714,515] 709,359,854	0	102,254,146
1 建設費	490,866,000	[362,155,919] 388,801,258	0	102,064,742
2 企業債 償還金	320,748,000	320,558,596	0	189,404

収入総額は2億4,982万8千余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。  
支出総額については、7億935万9千余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、田麦浄水場中央監視装置更新工事及び栗和田浄水場一本木第1配水池No.2送水ポンプ更新工事、土橋東(4号)水源施設改良工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替と親川地区県単道路改築等工事に伴う配水管布設替工事、親川配水池耐震工事などを行った。

## 中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>水道事業収益(A)</b>	1,006,683,588	100	985,476,544	100	2.15	21,207,044
1 営業収益	861,055,987	85.53	831,376,336	84.36	3.57	29,679,651
1 給水収益	832,046,749	82.65	805,065,516	81.69	3.35	26,981,233
2 受託工事収益	1,983,377	0.20	1,598,471	0.16	24.08	384,906
3 他会計負担金	22,452,307	2.23	19,858,897	2.02	13.06	2,593,410
4 その他営業収益	4,573,554	0.45	4,853,452	0.49	△ 5.77	△ 279,898
2 営業外収益	144,947,529	14.40	154,100,208	15.64	△ 5.94	△ 9,152,679
1 受取利息及び配当金	1,027,917	0.10	1,376,647	0.14	△ 25.33	△ 348,730
2 他会計繰入金(補助金)	9,406,000	0.93	9,748,000	0.99	△ 3.51	△ 342,000
3 長期前受金戻入	105,011,222	10.43	110,847,017	11.25	△ 5.26	△ 5,835,795
4 資本費繰入収益	27,435,000	2.73	31,616,000	3.21	△ 13.22	△ 4,181,000
5 雑収益	2,067,390	0.21	512,544	0.05	303.36	1,554,846
3 特別利益	680,072	0.07	0	0.00	皆増	680,072
1 固定資産売却益	680,072	0.07	0	0.00	皆増	680,072
<b>水道事業費用(B)</b>	807,260,689	100	807,374,959	100	△ 0.01	△ 114,270
1 営業費用	735,494,796	91.11	722,766,197	89.52	1.76	12,728,599
1 原水及び浄水費	145,092,267	17.97	137,676,401	17.05	5.39	7,415,866
2 配水及び給水費	68,534,340	8.49	62,172,976	7.70	10.23	6,361,364
3 受託工事費	1,920,000	0.24	3,280,000	0.41	△ 41.46	△ 1,360,000
4 総係費	68,540,196	8.49	65,199,925	8.08	5.12	3,340,271
5 北部簡易水道費	15,449,700	1.91	15,450,807	1.91	△ 0.01	△ 1,107
6 減価償却費	421,447,815	52.21	415,507,615	51.46	1.43	5,940,200
7 資産減耗費	14,181,080	1.76	23,059,254	2.86	△ 38.50	△ 8,878,174
8 その他営業費用	329,398	0.04	419,219	0.05	△ 21.43	△ 89,821
2 営業外費用	71,765,893	8.89	77,812,138	9.64	△ 7.77	△ 6,046,245
1 支払利息及び企業債取扱諸費	71,755,158	8.89	76,919,368	9.53	△ 6.71	△ 5,164,210
2 雑支出	10,735	0.00	892,770	0.11	△ 98.80	△ 882,035
3 特別損失	0	0.00	6,796,624	0.84	皆減	△ 6,796,624
1 過年度損益修正損	0	0.00	1,393,648	0.17	皆減	△ 1,393,648
2 その他特別損失	0	0.00	5,402,976	0.67	皆減	△ 5,402,976
<b>差引 (A) - (B)</b>	199,422,899	—	178,101,585	—	11.97	21,321,314

## 資料 2

## 中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	27 年 度	26 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
<b>資産の部(A)</b>	10,356,605,505	10,457,741,249	△ 0.97	△ 101,135,744
1 固 定 資 産	9,054,603,692	9,118,551,653	△ 0.70	△ 63,947,961
(1) 有形固定資産	9,054,603,692	9,118,551,653	△ 0.70	△ 63,947,961
イ 土 地	144,004,293	144,004,293	0.00	0
ロ 建 物	197,998,336	204,922,924	△ 3.38	△ 6,924,588
ハ 構 築 物	7,559,621,692	7,620,141,889	△ 0.79	△ 60,520,197
ニ 機 械 及 び 装 置	909,931,919	956,164,378	△ 4.84	△ 46,232,459
ホ 車 両 運 搬 具	5,359,856	2,325,449	130.49	3,034,407
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	37,180,779	3,644,680	920.14	33,536,099
ト 建 設 仮 勘 定	200,506,817	187,348,040	7.02	13,158,777
2 流 動 資 産	1,302,001,813	1,339,189,596	△ 2.78	△ 37,187,783
(1) 現金預金	1,218,989,188	1,207,310,560	0.97	11,678,628
(2) 未収金	81,717,075	90,095,186	△ 9.30	△ 8,378,111
未 収 金	84,321,885	92,630,162	△ 8.97	△ 8,308,277
貸 倒 引 当 金	△ 2,604,810	△ 2,534,976	2.75	△ 69,834
(3) 貯蔵品	1,295,550	1,393,850	△ 7.05	△ 98,300
(4) 前払金	0	40,390,000	皆減	△ 40,390,000
<b>負債の部(B)</b>	6,235,524,714	6,536,083,357	△ 4.60	△ 300,558,643
3 固 定 負 債	3,494,821,807	3,593,371,434	△ 2.74	△ 98,549,627
(1) 企業債	3,425,744,202	3,524,293,829	△ 2.80	△ 98,549,627
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	3,425,744,202	3,524,293,829	△ 2.80	△ 98,549,627
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	457,646,533	599,160,754	△ 23.62	△ 141,514,221
(1) 企業債	310,849,627	320,558,596	△ 3.03	△ 9,708,969
イ 建設改良等の財源に 充たてるための企業債	310,849,627	320,558,596	△ 3.03	△ 9,708,969
(2) 未払金	129,315,669	194,618,501	△ 33.55	△ 65,302,832
(3) 預り金	14,370,237	80,915,657	△ 82.24	△ 66,545,420
(4) 引当金	3,111,000	3,068,000	1.40	43,000
イ 賞与引当金	3,111,000	3,068,000	1.40	43,000

## 資料 2

## 中野市水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	27 年 度	26 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰延収益	2,283,056,374	2,343,551,169	△ 2.58	△ 60,494,795
(1) 長期前受金	2,209,677,880	2,271,707,675	△ 2.73	△ 62,029,795
イ 国庫補助金	109,206,038	114,605,017	△ 4.71	△ 5,398,979
ロ 県補助金	37,369,182	17,703,485	111.08	19,665,697
ハ 他会計補助金	30,129,138	30,966,715	△ 2.70	△ 837,577
ニ 分担金	367,026,049	375,000,308	△ 2.13	△ 7,974,259
ホ 工事負担金	1,368,687,827	1,430,177,399	△ 4.30	△ 61,489,572
ヘ 他会計工事負担金	134,420,169	143,262,973	△ 6.17	△ 8,842,804
ト 寄付金	4,000	4,000	0.00	0
チ 受贈財産評価額	162,835,477	159,987,778	1.78	2,847,699
(2) 建設仮勘定長期前受金	73,378,494	71,843,494	2.14	1,535,000
イ 国庫補助金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県補助金	16,521,614	16,521,614	0.00	0
ハ 他会計補助金	22,692,166	21,157,166	7.26	1,535,000
<b>資本の部(C)</b>	4,121,080,791	3,921,657,892	5.09	199,422,899
6 資本金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰余金	2,525,758,936	2,326,336,037	8.57	199,422,899
(1) 資本剰余金	12,813,794	12,813,794	0.00	0
イ 工事負担金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ロ 受贈財産評価額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	2,512,945,142	2,313,522,243	8.62	199,422,899
イ 減債積立金	140,000,000	120,000,000	16.67	20,000,000
ロ 建設改良積立金	415,000,000	385,000,000	7.79	30,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,957,945,142	1,808,522,243	8.26	149,422,899
<b>負債・資本合計(B)+(C)</b>	10,356,605,505	10,457,741,249	△ 0.97	△ 101,135,744

## 資料 3

## 中野市水道事業業務実績表

事 項	単位	27年度	26年度	増減	前年度 対 比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	45,616	45,958	△ 342	99.3	
給水区域内人口 (B)	人	45,534	45,874	△ 340	99.3	
現在給水人口 (C)	人	44,416	44,755	△ 339	99.2	
給水普及率	%	97.5	97.6	△ 0.1	99.9	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	16,489	16,350	139	100.9	
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	5,572,354	5,443,128	129,226	102.4	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	17,363	17,365	△ 2	100.0	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,225	14,913	312	102.1	(D)/365日
一日一人平均給水量	ℓ	289	279	10	103.5	(E) / [(C) × 365日] × 1000
有効水量	m <sup>3</sup>	4,875,474	4,756,104	119,370	102.5	
有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	4,683,675	4,561,111	122,564	102.7	
有収率	%	84.1	83.8	0.3	100.4	(E) / (D) × 100
供給単価	円/m <sup>3</sup>	177.65	176.51	1.14	100.6	給水収益/(E)
給水原価	円/m <sup>3</sup>	149.55	174.80	△ 25.25	85.6	(経常費用—受託工事費)/(E)
水道料金年間調定件数	件	108,944	108,291	653	100.6	
開栓・閉栓件数	件	3,144	2,991	153	105.1	開栓1,614件 閉栓1,530件

## 資料 4

## 未 収 金 内 訳

(単位:円)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
27年度	37,103,582	23,846,354	57,348	21,500,000	1,814,601	84,321,885
26年度	60,262,385	652,897	1,910	14,847,000	16,865,970	92,630,162
増減額	△ 23,158,803	23,193,457	55,438	6,653,000	△ 15,051,369	△ 8,308,277
前年度 対 比	61.57	3,652.39	3,002.51	144.81	10.76	91.03

## 資料 5

## 有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	144,004,293	0	0	144,004,293	0	144,004,293
建物	358,047,716	0	0	358,047,716	160,049,380	197,998,336
構築物	14,051,812,414	271,850,994	25,327,352	14,298,336,056	6,738,714,364	7,559,621,692
機械及び装置	2,655,143,892	48,984,048	12,780,516	2,691,347,424	1,781,415,505	909,931,919
車両運搬具	15,846,303	3,613,000	3,336,850	16,122,453	10,762,597	5,359,856
工具器具及び備品	10,315,830	34,199,600	0	44,515,430	7,334,651	37,180,779
建設仮勘定	187,348,040	30,318,777	17,160,000	200,506,817	0	200,506,817
合計	17,422,518,488	388,966,419	58,604,718	17,752,880,189	8,698,276,497	9,054,603,692

## 資料 6

## 企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成元年から 平成26年度まで	6,073,400,000	320,558,596	2,549,106,171	3,524,293,829	0.25%~4.95%	平成28年3月20日~ 平成57年3月20日
平成27年度	212,300,000	0	0	212,300,000	0.10%~1.2%	平成58年3月20日
合計	6,285,700,000	320,558,596	2,549,106,171	3,736,593,829		

28 中監第 24 号  
平成 28 年 8 月 30 日

中野市長 池田 茂 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 平成27年度 決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の対象

平成27年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、都市監査基準(平成27年8月27日施行)に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

### 3 審査の実施場所及び日程

・実施場所 中野市役所 ・日程 平成28年8月5日

### 4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された中野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位: %)

健全化判断比率	中野市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.03	20.0
②連結実質赤字比率	—	18.03	30.0
③実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、赤字額がないため「—」と記載しています。

#### (2) 個別意見

##### ① 実質赤字比率について

平成27年度の実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ② 連結実質赤字比率について

平成27年度の連結実質赤字額はなく、比率は算定されない。

##### ③ 実質公債費比率について

平成27年度の実質公債費比率は7.8%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。

##### ④ 将来負担比率について

平成27年度の将来負担比率は赤字額はなく、比率は算定されない。

#### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

# 平成27年度 決算に基づく資金不足比率審査意見書

## 1 審査の対象

平成27年度中野市水道事業会計等の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、都市監査基準(平成27年8月27日施行)に準拠して実施した。

この審査は、市長から提出された中野市水道事業会計等資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令等に準拠して算定又は作成されているかを審査すると共に、細部にわたっては関係職員の説明聴取等により実施した。

## 3 審査の実施場所及び日程

・実施場所 中野市役所 ・日程 平成28年8月5日

## 4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された中野市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位:%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0	
下水道事業特別会計	—	20.0	
農業集落排水事業特別会計	—	20.0	

※資金不足額がない場合は、資金不足比率の欄は「—」を記載しています。

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計資金不足比率について

平成27年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

#### ② 下水道事業特別会計資金不足比率について

平成27年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

#### ③ 農業集落排水事業特別会計資金不足比率について

平成27年度の資金不足額はなく、比率は算定されない。

### (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項はない。

## 平成27年度会計 決算審査等日程

平成28年7月20日～8月5日

日時 及び 場所	主 な 審 査 事 項	所 管
7月20日(水) 9:00 行政委員会室  13:00	・資金運用状況等説明 ・総務費 ・議会費 ・総務費	総務部 会計課 議会事務局 政策情報課 危機管理課
		庶務課 税務課 行政委員会事務局
7月22日(金) 9:00 行政委員会室	・民生費 ・衛生費	子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
7月25日(月) 9:00 行政委員会室  13:00	・民生費 ・衛生費 ・特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業	福祉課  高齢者支援課
	・民生費 ・特別会計 介護保険事業 ・衛生費 ・民生費	健康福祉部 健康づくり課 社会就労センター
7月26日(火) 9:00 行政委員会室  13:00	・土木費	建設水道部 道路河川課 新幹線対策室 都市計画課
	・特別会計 下水道・農業集落排水事業 ・企業会計 水道事業	上下水道課
7月29日(金) 9:00 行政委員会室  13:00	・農林水産業費	売れる農業推進室 農業委員会事務局
	・総務費 ・労働費 ・商工費	経済部 営業推進課 勤労青少年ホーム 働く婦人の家
8月1日(月) 9:00 行政委員会室  13:00	・総務費	くらしと文化部 文化スポーツ振興課 高野辰之記念館 中山晋平記念館
	・衛生費 ・総務費 ・民生費  ・民生費	環境課 市民課 市民協働推進室 人権・男女共同参画課 人権センター
8月2日(火) 9:00 行政委員会室  13:00	・消防費 ・教育費	消防部 消防課 教育委員会 学校教育課 学校給食センター
		生涯学習課 公民館 図書館 博物館
8月5日(金) 10:00 行政委員会室  13:00	・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業 永田財産区事業	農政課
	・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	総務部 財政課

※ 地域振興課については、関係する課等と調整のうえ出席してください。

## 【用語説明】

### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額<sup>※</sup>に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。